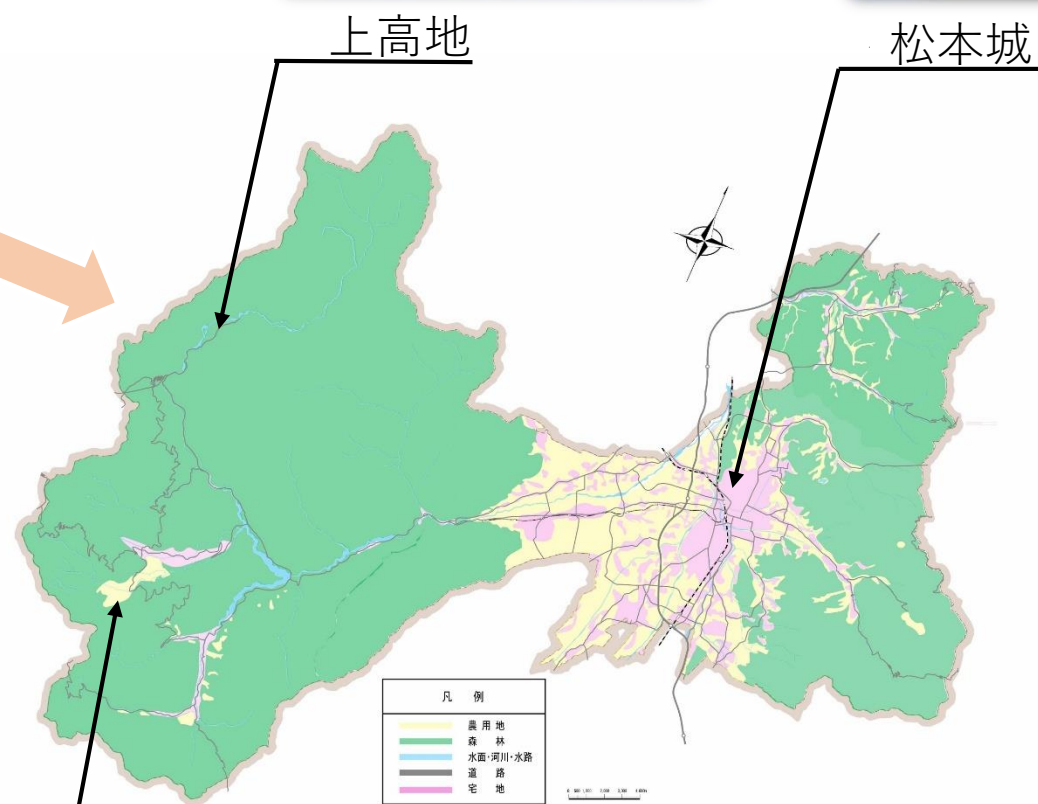
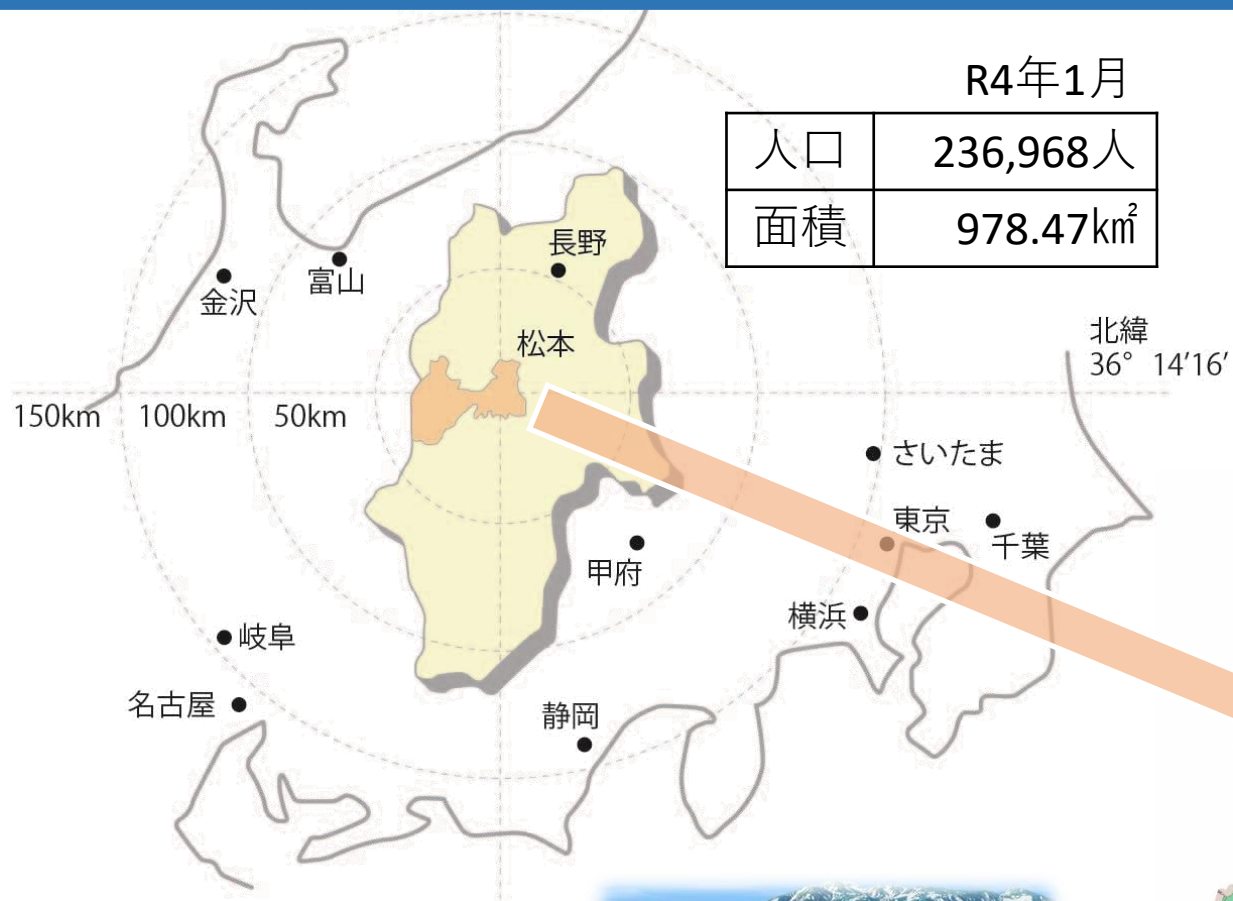


脱炭素先行地域の の取組み

令和4年8月30日

松本市





松本市の 脱炭素の 動き

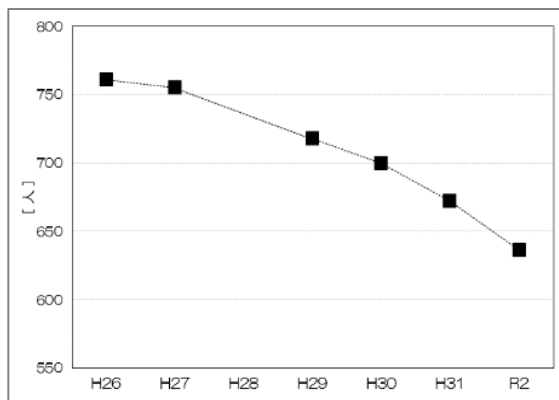
年度	取組み
H13(2001)	・ 新築・既存住宅対象の太陽光発電設備への補助を開始
H14(2002)	・ 松本市地球温暖化防止実行計画を策定（H17,H20改訂）
H23(2011)	・ 松本市地球温暖化対策実行計画策定（H28,R4改訂）
H25(2013)	・ 宮渕浄化センターに消化ガス発電を導入
H26(2014)	・ 両島浄化センターに消化ガス発電を導入
H28(2016)	・ 松本市再生可能エネルギー地産地消推進計画策定
H29(2017)	・ 既存住宅対象の松本市住宅用温暖化対策設備設置補助制度を開始 ・ 再生可能エネルギー導入支援事業補助制度を開始
H30(2018)	・ 竜島温泉せせらぎの湯にチップボイラーを導入
R1(2019)	・ 上水道施設（寿配水池）に小水力発電設備を導入 ・ 世界首長誓約／日本に署名
R2(2020)	・ 気候非常事態宣言及び2050ゼロカーボンシティを表明 ・ のりくら高原ミライズ策定、ゼロカーボンパーク国内第1号に認定
R3(2021)	・ 松本市総合計画の重点戦略に「ゼロカーボン」を位置付け ・ 松本平ゼロカーボン・コンソーシアム設立
R4(2022)	・ 脱炭素先行地域に採択 ・ 松本市ゼロカーボン実現条例制定

乗鞍高原における3つの危機

- ① 地球環境問題の影響等により豊かな自然環境が失われる危機
- ② 人口減少等により、安心・安全な暮らしが失われゆく危機
- ③ 自然観光資源を活かせず、山岳観光地として持続できなくなる危機



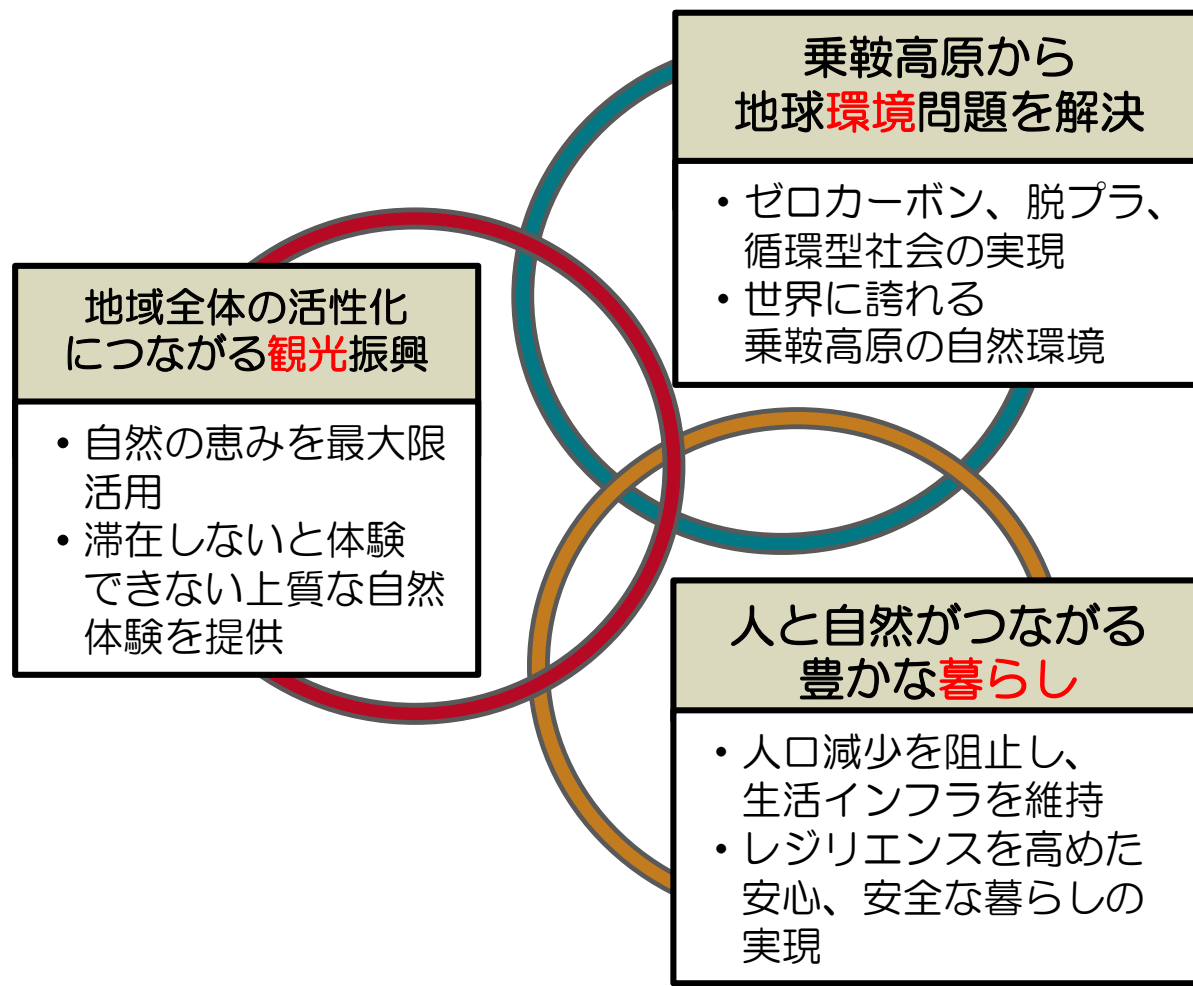
積雪量が極めて少ないスキー場



乗鞍高原の人口推移

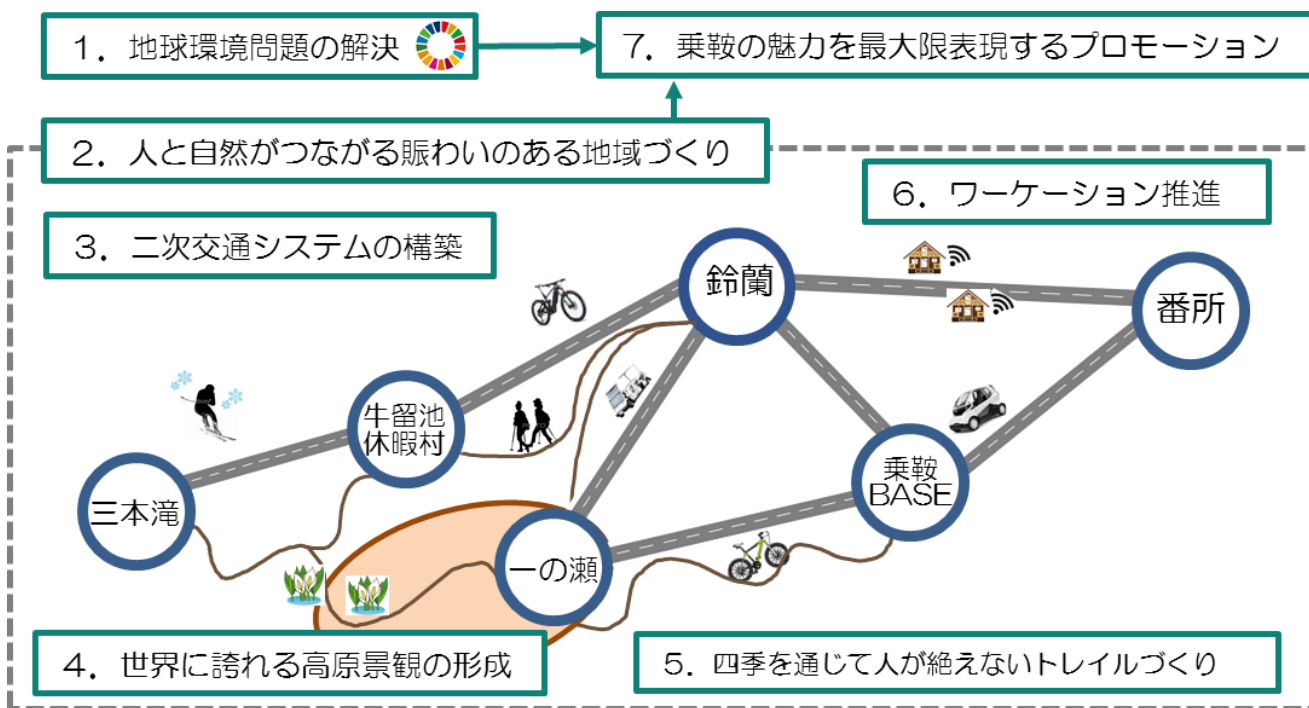
地域の目指すべき姿 (ビジョン)

「**環境・観光・暮らし**」を基盤とした
地域共通ビジョンを策定



重点取組事項

地域ビジョンの実現に向け、重点取組事項を地域協働により実施



協働型の実施体制

のりくら高原ミライズ 構想協議会

地域づくり分科会

草原再生・景観形成分科会

フィールド整備分科会

ワーケーション分科会

大野川区

(一社)松本市アルプス山岳郷

のりくら観光協会

環境省

松本市

共同事務局

(一社)信州・乗鞍グリーンツーリズム

休暇村乗鞍高原、(株)Blue resort乗鞍

アルピコ交通(株)、長野県

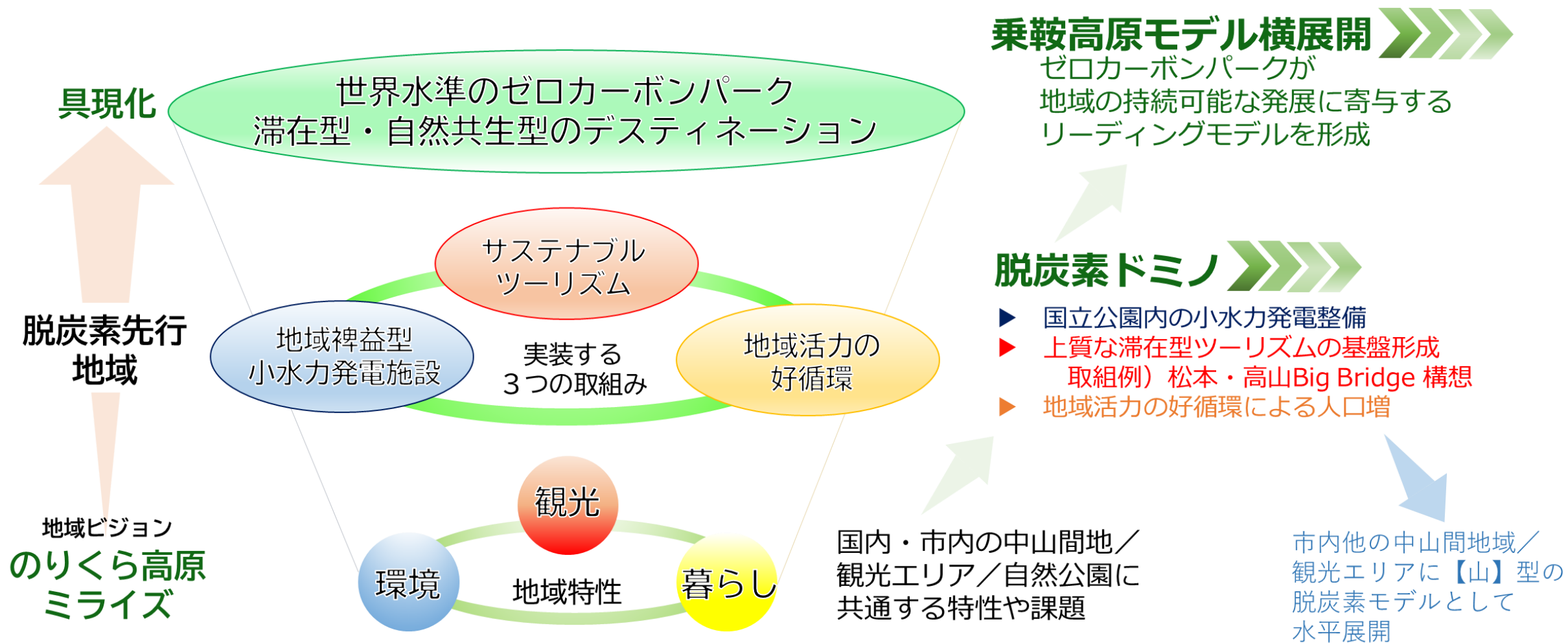
ゼロカーボンパーク登録の要件

- ① 自治体がゼロカーボンシティ表明を行っている
- ② 具体的な取組みを行う予定があること
- ③ エリア全体の脱炭素化を進めるものであること
- ④ サステナブルな観光地作りに資する取組みがあること。
- ⑤ 取組みを普及啓発するものであること
- ⑥ 具体的な目標又は計画・ビジョン等があること

「のりくら高原ミライズ」
が登録要件を満たす内容となっており、すでに活動が始まっている。

R3年3月に登録

目指す全体像



脱炭素先行地域 のりくら高原『ゼロカーボンパーク』の具現化

脱炭素の取組みに伴う地域課題の解決や住民の暮らしの質の向上等、期待される効果

① 地域裨益型小水力発電所により、エネルギー自治を実現

- 課題**
- ・ 中山間地における持続可能な地域の継承
 - ・ 国立公園エリアにおける再エネの確保
 - ・ アクセス路が少ない地域におけるレジリエンス力の確保

取組み 国立公園エリア内で地域共有財産として、再エネ発電施設を整備

- 地域裨益型の運用スキームを構築
例) ・ 売電収益の一部を地域基金化
・ 施設を地域と事業者の共有財産とし、融資返済後、事業出資分の一部を地域に譲渡
- 地域事業や地域課題解決への活用
・ 事業利益を、その時々地域課題の解決に活用
・ 半永続的な地域資産として、次の世代に継承

効果 域内の資金還流とエネルギー自治の実現

- ▶ 企画～運用まで一貫した地域主導事業を展開し、地域に裨益する運用スキームを実装
- ▶ 永続的に域内に資金が還流する仕組みを構築し、エネルギー自治を実現
- ▶ 停電時にEVを介して需要家への給電を可能にするなど、アクセスが脆弱な地域のレジリエンス力を強化

KPI 再エネ施設運用益等を活用し実施する地域事業数
(R3) 0 → (R12) 3

② サステナブルツーリズムモデルを形成し、滞在意欲の高い来訪者層を獲得

- 課題**
- ・ 基幹産業である観光業の疲弊
 - ・ ワークーション等、多様な観光スタイルの取り込み

取組み 世界水準のサステナブルツーリズムモデルを形成

- 環境配慮型二次交通の構築
・ E-bike、グリーンスローモビリティの配備
- 展開中の脱プラ事業の強化・拡大
・ 宿泊施設アメニティ・製品プラ再資源化等
・ マイボトル推進 (給水スポット設置)
- 脱炭素インナーブランディングの推進
・ 信州大学による、ゼロカーボン集落点検
→ 住民の脱炭素意識の高揚

効果 滞在意欲の高い新たな来訪者層を獲得

- ▶ 世界水準のサステナブルツーリズムモデルを乗鞍高原から発信
→ 乗鞍高原モデルとして全国へ横展開
- ▶ ポストコロナのインバウンド需要やワークーション需要に訴求し、新たな来訪者層を獲得

KPI 平均宿泊日数 (R元 → R12)
日本人: 2.3日 → 3.5日
外国人: 3.5日 → 5.5日

③ 地域活力の好循環を創出することにより人口増を実現

- 課題**
- ・ 人口減少・高齢化の進展
 - ・ 草原の林地化による、景観の悪化等
地域が誇る観光資源への影響

取組み 脱炭素の拡大に連動した「木の駅」事業の展開など、新たなビジネスモデルを創出

- 新たなビジネスモデルの事業化
・ 木質バイオマス熱利用 (新ストーブ導入) の拡大に連動した「木の駅」事業の展開など、脱炭素をきっかけに新たなビジネスを事業化
- 持続可能な地域モデルの構築
・ 小水力発電の資産活用やサステナブルツーリズムを通じた地域ブランド力などを有機的に組み合わせながら、持続可能な地域モデルを構築

効果 新たな雇用の創出・若年層の人口増

- ▶ 木質バイオマス熱利用など、脱炭素を起点に新たな地域ビジネスを展開
- ▶ 雇用創出による若年人口増や景観再生による観光客増など、地域活力の好循環を創出し、人や経済資源が集結する地域を形成

KPI 大野川区人口 社会増減
(R3) 基準 → (R12) R3比 +20人

ゼロカーボン
パーク
第一号
乗鞍高原

電力消費に伴うCO2排出量実質ゼロへの取組み

電力需要量

3,303,149kWh

住戸	128
宿泊事業者	81
小売事業者等	15
スキー場	1
公共施設	17

<

再エネ導入量

5,384,870kWh

小水力発電	4,309,000 kWh
太陽光発電	1,075,870 kWh

※ 熱源設備等の電化による需要増に対応

+

省エネ削減量

220,536kWh

- ・ 高効率照明
- ・ 高効率空調
- ・ 高効率給湯
- ・ 断熱改修

環境

地域裨益型小水力発電所により、エネルギー自治を実現

事業名:小水力発電施設

【概要】

発電規模 : 674kW
 年間発電量: 4,309千kWh

【効果】

域内の資金還流とエネルギー自治の実現

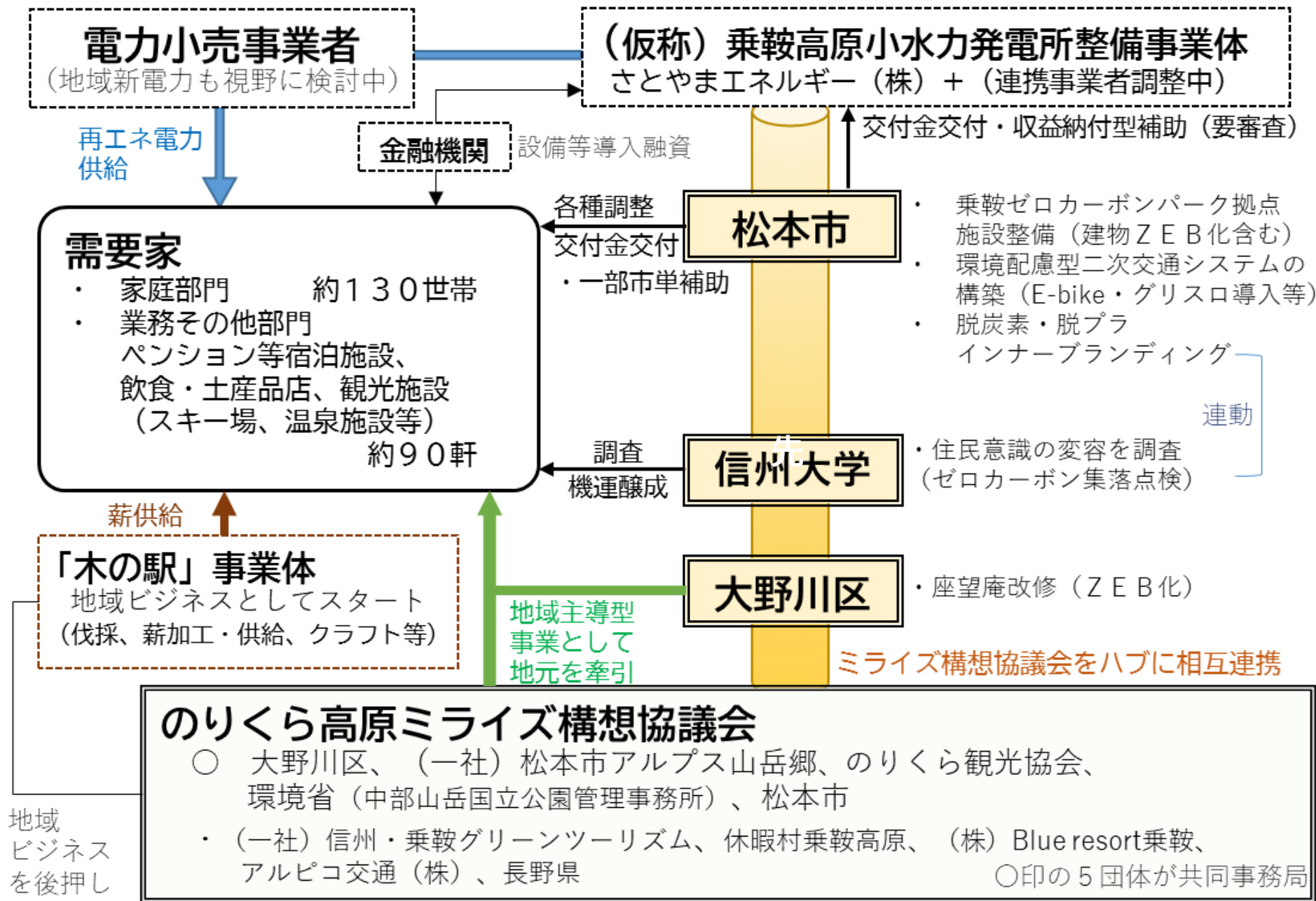
- ◆収益の一部が地域の収入源として半永続的に入る仕組みを構築
- ◆収入は、松本市街地の高校に通学する生徒の最寄り駅への送迎等、地域の課題解決への活用を想定するなど、**将来世代に有用な地域資産として継承**



計画提案書の提案者とその役割

- | | |
|-------------|--|
| 松本市 | 計画全体の取りまとめ
観光拠点整備
地元の脱炭素設備導入の支援及び間接交付
小水力発電地元調整 |
| 大野川区 | 小水力発電地元調整、区有地貸借
観光拠点整備 |
| 信州大学 | 各戸・事業者へのエネルギー調査 |

のりくら高原
ゼロカーボン
パーク
の具現化



松本市の脱炭素プロジェクト“4本柱”

◆松本市ゼロカーボン実現条例

- ▶令和4年6月議会を経て制定
- ▶脱炭素の推進と適正導入に向けた条例

◆松本平ゼロカーボン・コンソーシアム

- ▶産学官金連携の組織として今年2月に設立
- ▶地域事業者による脱炭素の事業化を支援

◆地域エネルギー事業会社

- ▶電力小売事業や再生可能エネルギーの導入に関する事業で中心的役割
- ▶早期設立に向け枠組みを今年度検討

◆脱炭素先行地域 等

- ▶山型
乗鞍高原地域が脱炭素先行地域に採択
- ▶街型
新市立病院予定地を含む波田駅周辺で検討

ご清聴ありがとうございました。



のりくらし高原
ミライズ

